



開沼 博氏 プロフィール

東京大学文学部卒。同大学院学際情報学府博士課程単位取得満期退学。専攻は社会学。2016年より立命館大学衣笠総合研究機構准教授。著書に『はじめての福島学』『「フクシマ論」原子力ムラはなぜ生まれたのか』『福島第一原発廃炉図鑑』などがある。学術誌のほか、新聞や雑誌などにルポ・論評・書評を執筆。福島県アーカイブ拠点施設調査研究・研修検討委員会委員、ふくしまFM番組審議会委員などを務める。

門田 隆将氏 プロフィール

中央大学法学部政治学科卒。作家・ジャーナリストとして「毅然と生きた日本人像」をテーマとし、幅広い分野で著作を発表する。著書に映画『Fukushima50』の原作となった『死の淵を見た男〜吉田昌郎と福島第一原発〜』をはじめ、『太平洋戦争 最後の証言』シリーズ、『この命、義に捧ぐ〜台湾を救った陸軍中将 根本博の奇跡〜』『新聞という病』などベストセラー多数。最新刊は2020年6月30日に刊行された『疫病2020』。

一般社団法人九州経済連合会と一般社団法人日本原子力学会九州支部は、2020年10月20日(火)にエネルギー講演会を開催しました。新型コロナウイルス感染症によって顕在化した日本の課題と、発生から10年となる福島第一原子力発電所事故における問題の共通点を探るため、立命館大学衣笠総合研究機構准教授の開沼博氏と、作家・ジャーナリストで映画『Fukushima50』原作者である門田隆将氏のお二人に講師としてご登壇いただきました。データを基にした解説や考察、取材を通して見えてきた真実などについてお話があり、約100名の参加者が熱心に耳を傾けました。

< 開催概要 >

◆開催日時：2020年10月20日(火) 13:30~17:20

◆開催場所：電気ビル共創館 みらいホール

◆参加者：100名

◆主催：一般社団法人九州経済連合会、

一般社団法人日本原子力学会九州支部

◆後援：福岡県教育委員会、福岡市教育委員会

新型コロナウイルスと福島第一原発事故から 見る日本社会の課題

開沼 博氏

事 実よりも先行してしまうオピニオン

◇現在、直面している新型コロナウイルス感染症(以下・コロナ)の問題には日本社会の課題が色濃く現れています。また、発生から10年目となる福島第一原発事故も、私たちの社会の様々な課題をあぶり出しました。今日はこの2つに共通する日本社会の課題について、福島のことを主に研究している立場からお話します。私は社会学の立場で2006年から福島と原発の研究をしています。なぜ福島に原発ができたのかを研究し、2011年1月に『「フクシマ」論』という本の元になった論文を書き終えたところ、2か月後に東日本大震災、原発事故が起き、それからは復興の側面から研究するようになりました。この10年、3.11後の福島の課題を発見し解決するというのを続けています。

◇課題がわからないのに課題を解決しようとしても無理なのですが、今は、課題がわからないまま焦ってしまい、恐怖を煽ろうとしたり、何かを叩くことを煽ろうとしたりする社会になっているように感じます。今日の結論的な部分になりますが、今の日本社会の様々な課題の一つに、科学的なリスク、社会的なリスクの把握があり、これができずに多くの混乱が起きています。また、風評の問題があります。風評というのは、社会学でいう“現実に対する社会的現実の優越”です。社会的現実とは何となく社会で共通認識とされているもので、私たちは、現実と社会的現実の2層を見つつ、どちらかという社会的現実という色眼鏡を通して社会に接しているというものです。今は、社会的現実が現実をかなり優越してしまっている部分があります。あるいは事実よりもオピニオンが先行している状況とも言え換えることができ、本来は事実に基づいてオピニオンを発信すべきところを、イデオロギーに反する事実を見ないという状況が続いています。



多 元的なリスク観がもてるかどうか問われている

◇コロナの問題では、「人は危機の中で不安を感じると表面的な判断に陥りがちである」と感じています。行動経済学では、人間は動物として本能的に怖いと思ったらそこで持った偏見を持ち続けて不合理な選択をしたり、快適な方に無意識に惹きつけられたりしていくとされています。「災害なら避難すべき」「疫病なら外出をやめる」、コロナでいえば「とにかく検査」など、直接的なリスクの回避になるものにも、間接的なリスクがあるという見方が大切です。私はこれを多元的リスク観と呼んでいます。災害や疫病などが起こると多元的に冷静に議論するのが難しくなってしまいます。歴史上、直接的リスクよりも間接的リスクの方が人命を奪っていたこともあり、例えばナイチンゲールは、クリミア戦争での戦死者の死因が戦闘で受けた傷そのものより治療現場の不衛生にあることを統計的に明かしました。コロナも福島第一原発事故も、この多元的リスク観を持てるかどうか問われています。

◇コロナでは、デジタル化への対応という課題も顕在化しました。リモートワークが進む中で、その便利さによって成果を挙げている人とそうでない人との格差が広がる分かれ道になっています。さらに、中間集団、サードプレイスともいい、社会的には非常に重要な概念の“居場所”の問題。これがあるかどうかで、社会のレジリエンス、復元力がまったく違ってきます。飲食店や旅行先などは中間集団をつくりだす重要な場所ですが、コロナではそこが厳しくなる中、中

中間集団をどのように自分たちでつくっていくかが問われています。災害時には、自治組織などの中間集団が非常に重要になります。これらはコロナと福島第一原発事故に共通する課題ですが、大きくいうと、こうしたリスクを私たちがどう見て捉えていくかが重要になります。

福島への風評、福島の語りにくさとは

◇三菱総研が東京都民に対して行った意識調査では、家族や知人に福島県の食べ物・旅行を勧められるかという問いに、3人に1人は放射線が気になるのでためらうと回答しています。一方で、福島県の状況を正しく理解できていると思うかとの問いへの回答は、そう思うは10%未満、そう思わないは約半数です。今のコロナの状況もそうですが、漠然とした不安によって行動を判断していることがわかります。

◇福島の問題はさまざまな側面から語ることができますが、社会学の立場では、福島の話自体を語りにくくなっていることが全体を包括している問題だと思っています。その要因は3つの壁に整理できます。ひとつは過剰な政治化。エネルギー政策への政治的立場の対立のような話になってしまい、事実を見る前の段階で止まっています。もうひとつは過剰な科学化。科学的に難しい話を理解していなければならない風潮があること。そして3つ目がステレオタイプ化。福島に対してネガティブな、あるいはスティグマなイメージが固定化しています。福島を理解するには福島の話のハードルを低くして自分の言葉で語れるようにしていく必要があります。

福島の難題を知るための12問

◇今日は福島の難題を知るための12問を準備しました。事故から10年目、復興の観点から見た難題として、①廃炉・廃棄物の問題、②中間貯蔵施設問題、③甲状腺がんの検査問題、④自主避難の問題を含む賠償の問題が4大難題といえると思いますが、この4つ全てに関わっているのが、いわゆる風評の問題です。今日は風評の問題を中心に、福島について理解を深めていただきたいと思います。

問1：震災前に福島県で暮らしていた人のうち、いま県外に避難して暮らしている人の割合は？

◇震災前に福島県に暮らしていた人で、いま県外に避難している人の割合は約1.7%です。インターネット調査では20～30%と答える人も多く、現実とイメージにギャップがありますが、今でも3万人以上の方が全国に散っています。

◇一方、約98%の人が福島県内にそのまま住んでいるのも事実です。また、福島県の人口増減率は震災前の水準に戻っています。これは復興バブルによる雇用の発生で、避難した方が戻ってきたからですが、震災前より人口が増えて地価が上昇している地域がある一方、もともと過疎化が進んでいた地域からは人が急速に出ていく動きが強まりました。これは20年、30年後に予想されていた問題が、震災後の2、3年で現実になったようなもの。原発事故といえば放射線や避難の問題に見えますが、少し長いスパンで社会構造を深掘りしていくと慢性的な少子高齢化、コミュニティの崩壊、産業の衰退という問題にぶつかります。これには社会全体で向き合っていくことが求められます。



問2：体重60kgの日本人の体内には何ベクレルの放射性物質が存在する？

◇体重60kgの日本人の体内には7,000ベクレルの放射線が存在するといわれています。また、日本で1年間に自然界から受ける自然放射線は2.1ミリシーベルトです。これにX線診断やCTスキャンなどの医療検査を受ければ、その分が上乗せされます。放射線に関する様々な議論がありますが、この数字で相場観をつかんでください。

問3：福島での震災関連死(避難の過程・継続中での死者)は？

◇福島県で地震・津波で直接亡くなった人が1,605人なのに対し、震災関連死は2,314人と避難によって多くの人が亡くなっています。避難が長期化すると人命に関わります。人口密集地で災害が起こると、この10倍、100倍といった規模で同様のことが起こる可能性があります。広い視野でリスクを見て総合的に考えることが大切です。

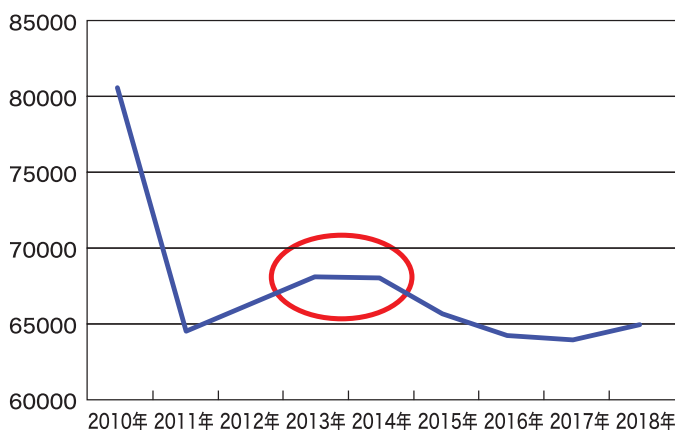
問4：福島県のコメの生産高は2010年と2011年で全国何位？

◇福島県のコメの生産高は2010年の全国4位から2011年は7位になっています。一方、コメの作付面積を見ると、震災後戻りつつあったものが3年経ったところから横ばいになっています。理由は価格が下がり続けたから。もともと福島のコメは関東圏での売上が高かったのですが、それが2011年からゼロになりました。生産は踏ん張っていたけれど、スーパーのバイヤーが消費者は買わないと判断したため一般小売では流通できなくなり、コンビニのおにぎりになったりしながら流通していきませんが、大量に買ってもらえるものの価格は安くなってしまいました。もともとの販路に市場競争で他の地域のコメが入ってくると、それが固定化され福島のコメがマーケットに戻れなくなり、売上が3割、4割と減少することで、離農につながります。単に消費者が嫌がっているというのではなく、嫌がっている人がいると忖度することが問題で、それがどんどん悪循環となり、3年、5年続くとサプライチェーンに戻れなくなる。これが風評の難しさですが、その辺りが捉えられていません。コロナにも通じますが、対策を効果につなげるには早さが重要です。福島の場合は、早いうちに手が打てず、風評の問題が長期化しました。

問5：年間1,000万袋に及ぶ福島県のコメの全量全袋検査の結果、法定基準値(100Bq/kg)超えは何袋？

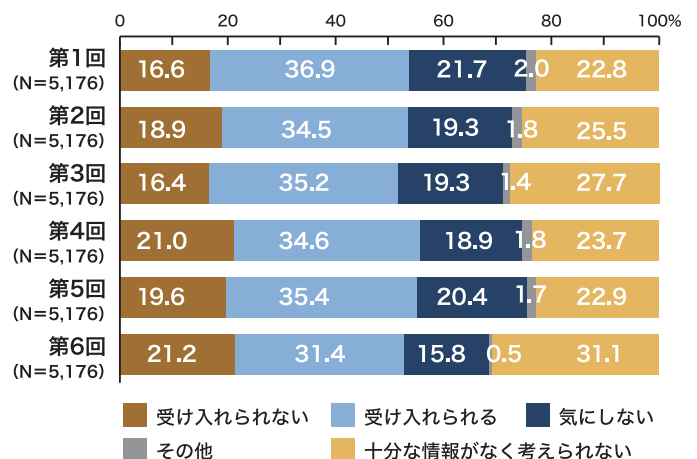
◇福島県では県内産米の放射線について全量全袋検査を行っています。放射線量の法定基準値を超えるのは2015年以降ゼロ。時間、費用ともに負担のかかる検査ですが、風評があるがゆえに続けられています。風評の問題を解決していくためのキーワードは3つ。1つ目はモニタリングで、徹底的に測る。2つ目はターゲティングで、相手を見て、誰に何を伝えるか、コミュニケーションの仕方をすり合わせていくことが重要です。3つ目はブランディングで、科学的に安全かどうか以前に、福島の名物、魅力などに論点を移してブランド化し、顔が見える環境をつくるのが大切です。

●福島県のコメの作付け面積 (単位：ha)



出典：開沼氏資料より作成

●放射線による健康影響が確認できないほど小さな低線量のリスクをどう受け止めるか【消費者意識の実態】



出典：消費者庁「風評被害に関する消費者意識の実態調査(第6回)」より作成

問6：福島県の観光客(＝観光客入込数)は、2010年に比べ、2019年は何%回復した？

◇福島県の観光客は、2010年を100%とした場合、2019年は98.5%です。震災前の数値には戻り切れません。要因は2つ。ひとつは修学旅行の減少。保護者の理解が得られにくく、コメと同じでサプライチェーンが壊れると、選択肢としても消えてしまいます。もうひとつは外国人観光客の減少。ネット上でのデマが非常に強く、ある意味政治利用されている部分が尾を引いていて、福島だけではどうしようもないところです。



問7：福島第一原発の広さは東京ドーム何個分で、毎日何人ほどの人が働いている？

◇広さは東京ドーム75個分、毎日約3,000～4,000人が働いています。ピーク時には7,000人規模でした。

問8：処理水等が保管されているタンク(1基1,000m³)、1,000基=100万m³超の容量の中に存在するトリチウムの質量は？

◇汚染水を多核種除去設備などで処理した処理水などが保管されるタンク1,000基、100万m³を超える容量の中に存在するトリチウムの量は、約900兆ベクレル、質量で約20gです。

問9：太陽光で自然発生するトリチウム、仏 ラ・アーグ再処理施設で環境中に放出されるトリチウムは、それぞれ1年間で何ベクレル？

◇太陽光によって自然発生するトリチウムは1年間で約7京ベクレルで、日本には雨で約220兆ベクレル降り注いでいます。また、フランスの再処理施設では2015年の実績で1京3,700兆ベクレル程度放出されているなど、トリチウムの環境中への放出は様々な国で行われていますが、こうした事実はあまり知られていません。

問10：3.11後の福島では、中絶や流産は増えた？離婚率が上がった？合計特殊出生率が下がった？

◇3.11後、福島では中絶流産は増えず、離婚率も変化なく微妙に減少しています。出生率は下がりましたが、2013、2014年と上昇し、東日本で一番子どもが生まれる県になりました。子育て支援の充実に加え、復興に関連して土木建築業などで子育て世代の正規雇用が増加したことなどが理由として考えられます。一方で、子どもの肥満率の上昇、子を持つ親の鬱症状や高齢者の震災関連死の増加などの健康問題もあり、総合的な対策が必要です。

問11：福島県内で除染によって発生した土壌等を保管する中間貯蔵施設の広さは東京ドーム何個分？

◇除染で発生した土壌等を保管する中間貯蔵施設の広さは東京ドーム340個分の1,600m²で、7割は国が土地を買い取っています。敷地全体に廃棄物が置かれるわけではないため、この国有地をいかに地域のために活用するかも大切です。

問12：原発から20km地点にある広野町(震災前の人口は5,500人ほど)に、いま住んでいる人は何人？

◇広野町に今住んでいる人は7,000人以上になっています。住民以外に、廃炉、復興関連従事者などの滞在者という扱いの方が増えています。人が戻らないという話の一方、こういう変化も起こっているのです。

周囲に惑わされず、問題の本質を見ていくことが大事

◇最後に今日のポイントですが、コロナと福島第一原発事故に共通する課題はたくさんあり、問題を捉え直すことで日本社会の様々な課題が見えてきます。表面的には現在の課題ではありますが、よく見ていくと以前からある課題だったのではないかと思います。また、人には社会として必要でも自分のところで負担するのは嫌だという心理があり、押し付け合いの状態や、誰かにしわ寄せがいくということも起きています。恐怖を煽ったり、誤解を放置したりしていないかという感覚を常に持ちながら、様々な問題を見ていただくことが大事ではないでしょうか。

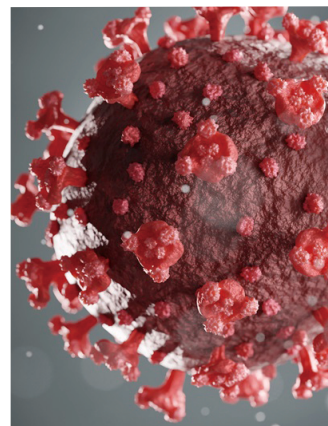
福島第一原子力発電所事故の真実と コロナ禍の世界情勢

門田 隆将氏

国民の命を守るという意識が問われている

◇開沼先生よりファクトよりオピニオンが先行するという非常に興味深い話を伺ったので、それを受けてお話をしたいと思います。先に新型コロナウイルス感染症(以下・コロナ)の話をさせてもらいたいのですが、今年6月末に発刊し先日10万部を突破した『疫病2020』、これを書いたきっかけは国民の命を守らないという政権に対する怒りです。私は、2020年1年半ば以降、政権の対応についてSNSやメディア等で批判してきました。とにかく早くコロナのレッドゾーンからの流入をストップしなければ大変なことになることを警鐘を鳴らしたのです。証拠は当時SNSで発信されていた現地・武漢の映像です。

1月には当時の武漢の病院や街中の様子など阿鼻叫喚の有様が発信されていました。また、私が総統選取材のために滞在していた台湾から1月15日に帰国する際、現地の空港職員が全員一斉にマスクをしていて非常に驚いたのですが、その日は台湾でコロナが法定感染症に指定された日でした。空港職員全員がなぜこれほどの警戒をしていたのかということが重要です。翌1月16日、日本でも最初の感染者が横浜で確認されました。武漢からの帰国者でした。



◇台湾というのは、日本が統治している時期に、民政長官の後藤新平が、“瘴癘(しょうれい)の島”から、“文化の島”に変えた地です。後藤新平は、日清戦争の復員兵20万人を離島に隔離して日本国内での感染症蔓延を防ぐことに成功した人物で、その手腕を買われ台湾に赴任し、衛生環境の改善に尽力しました。それまでの台湾は疫病がまん延しており、清朝では「行けば命を落とす地」と言われるほどでした。当時もっとも流行していたのはマラリアでしたが、蚊が媒介することなど誰も知らず、謎の熱病と言われ、多くの人々が亡くなっていました。後藤新平は、上下水道をはじめとするインフラ整備を進めるとともに、住民に衛生観念を植え付けながら、公衆衛生を向上させ、疫病をなくしていきました。その後藤新平の教えを守り抜いているのが台湾なのです。一方、今の日本はどうか。官僚、政権は、最も大切な「国民の命を守る」ということができていません。

コロナとの戦いは、これを普通の風邪にできるかどうかの戦い

◇私は当初から「コロナとの戦いは、これを普通の風邪にできるかどうかの戦い」だと主張しています。現在、中国の武漢ではイベントが次々開催され、マスクをしている人もいれば、していない人もいます。それは普通の風邪になったからに他なりません。中国ではコロナを普通の風邪にする戦いに国家が取り組みました。中国の国家薬品监督管理局は、2月14日に全国の病院に対しアビガンなど5つの薬品の使用するように通知しています。死亡者が増え続ける中、全国の医師約4万2000人が武漢市に投入され、古典的な感染症に対する対策を含めて様々な薬を試しながら有効な治療薬を導き出したそうです。現場の医師が患者を助けようとしても助けられない暗中模索の中、国から治療薬が通知されたのです。また、100人いれば100人とも体質が違い、持病も違うため、同じ薬が効くとは限りません。中国ではその後もどんどん情報が追加され、国民の命を救う現場に情報が集まりました。とにかく命を落とさせないという行動の結果、普通の風邪になったのです。一方、日本はどうでしょうか。海外でコロナに効果があると言われている治療薬についても承認に時間がかかり、スピード感もありません。日本では、重症者、死者を増やさないために、医療業界の横のつながりで情報が伝達されているのが実情です。

◇今回のコロナに関しては、まずはレッドゾーンである中国からの人の流入を止めなければなりません。発見して追いかけて隔離する。これが基本です。日本では4月7日に緊急事態宣言があり、人と人との接触を8割減らすよう呼びかけられましたが、それまではどうだったか。武漢封鎖の3日後である1月26日に厚生労働省ホームページに掲載されたコロナに関するQ&Aでは、人から人に感染するののかとの質問に対し、人から人への感染の程度は明らかでない、過剰に心配する必要はなく風邪やインフルエンザと同様にまずは咳エチケットや手洗いなど感染症対策を行うようにとの回答が書かれていました。しかし、同じ日に武漢市長が記者会見し、すでに武漢から500万人が外に出ていると発言しました。もともと都市戸籍を持たない人を合わせると、武漢の人口は1,400～1,500万人。これは既に世界に感染が拡大していることを示していました。



◇なぜ台湾はスムーズに感染症対策ができたかという点、2003年に起きたSARSウイルスのときに水際での防疫を失敗した経験があるからです。コロナは約10日間の潜伏期間があるので、その間の隔離が重要です。日本では外国人が入国する際、自分で宿泊場所を確保して、食事も自由という“形だけの隔離”でしたが、台湾がやったのは中身が違います。入国者の自己負担で防疫バス、防疫ホテル、食事などを国が準備し、完全防護体制で2週間を過ごしてもらう。それに違反すると罰金最高360万円。台湾はこの防疫体制で完全にウイルスの流入を止めました。その結果どういふ差が出たかはお承知のとおりです。国民の命を守るということはこういうことだと理解してもらいたいと思います。

福島第一原子力発電所事故の真実を残す

◇今年3月、福島第一原発事故を題材にした『Fukushima50』という映画が公開されました。原作は2012年11月に発行した拙著『死の淵を見た男』です。この本のドキュメンタリーやドラマ化は、原子力に関わる話なので無理だろうと思っていましたが、関係者の努力で、映画化を実現しました。素晴らしい役者さんたちによる胸に迫る演技で、事故当時の様子が描かれています。

◇私は福島第一原発事故について、最悪の事態の中で現場がどう動き、何を感じ、どう闘ったのかという事実を書き残そうという思いから、吉田昌郎所長(当時)をはじめとして、福島第一原発事故の対応にあたった人々に実際に取材して、『死の淵を見た男』を書きました。



◇2014年5月、朝日新聞が政府事故調査委員会ヒアリング記録の「吉田調書」を入手したとして、「2011年3月15日に福島第一原子力発電所の所員の9割が所長命令に違反して第一原発から撤退した」という記事を掲載しました。私は実際に対応した人たちに記事が指す時期の状況についても話を聞いて詳細に本に記していますが、この記事の内容は事実と異なります。私は週刊誌等でこれは誤報であると発信し、朝日新聞社との闘いになりました。結果的に朝日新聞は誤報を認めて記事を撤回し、当時の社長が辞任しました。この記事は原子力発電所の再稼働を阻止したいとの朝日の意図が明白で、それが事実と異なる報道につながったのでしょうか。ファクトよりオピニオンが先行した典型的事例です。残念なことに、この誤報は海外メディアの報道にも影響を与えてしまいました。

プラントエンジニアが守った日本の未来

◇3月15日、2号機がいよいよ厳しい状況になったとき、吉田所長は「一緒に死んでくれる人間」のことを考えたそうです。その時点で第一原発にいた女性やホワイトカラーなどを一旦第二原発に退避させ、現場には69人が残りました。このとき残った人たちが、のちにFukushima50として世界で報道されたのです。福島には第一原発に6基、第二原発に4基、計10基の原子炉があり、1基でも暴走して制御不能になれば全10基が制御不能となる“悪魔の連鎖”が起き、被害はチェルノブイリの10倍、東日本壊滅が予想される中でまさにオールオアナッシングの闘いでした。

◇映画でも描かれていますが、当時の1・2号中央制御室は、まさに真っ暗闇。放射線量が上がっていく中で、運転員たちは吉田所長の命令を待っていました。通常は11人1チームですが、応援メンバーを含めて人数は約3倍になっていたそうです。暴走を防ぐにはベントをするしかなく、原子炉建屋内の非常に放射線量の高いところにある弁を開けなければいけません。真っ暗闇の中、当直長がベントに突入するメンバーを決めるために皆を集めます。1基でも原子炉が暴走したら悪魔の連鎖で東日本は壊滅。それを防ぐために誰が行くのか。できれば他の人に行ってほしいはず。家族とも会えなくなります。私の作品には戦争ノンフィクションが多いのですが、この話を聞いているときは戦争の取材をしているかと思ったほどです。



1・2号機中央制御室(2011年3月12日夜) (門田氏講演資料より)

◇当直長は「みんな聞いてくれ、これからベントに行くメンバーを決める。申し訳ないが若いヤツは行かせられない」と言ったそうです。これから結婚する人もいるし次の子を儲けたい人もいる。若い人にはそういう可能性があるから、そういう若者を高放射線量の中に突っ込ませるわけにはいかないと。それを踏まえて、私は行けるという人は手をあげてくれと言いました。ある人は金縛りになり、ある人は空気が吸えなくなり、沈黙が続きました。沈黙を破ったのはその当直長本人で「まず私が行く。私と一緒にしてくれる人は手を上げてくれ」と言います。すると54歳の先輩当直長が「すべての状況を把握しているのは君だから君は残れ、私が行く」と制します。それに賛同者が出ると、金縛りが解けてほぼ全員が手を挙げたと言います。そうしてメンバーが決まり、宇宙遊泳をするような恰好に酸素ポンペを背負って、男たちは決死の覚悟で突入したのです。

◇実際に突入を試みた人に、家族のことと思って逡巡しなかったのかと尋ねたら、「門田さん、家族も一緒に死ぬんだ」と言われました。「外の状況は分からない。家族は多分避難はしているだろうが、そう遠くまで行ってはいないはず。そのくらいの避難では死んでしまう。だからなんとしてもベント弁を開けなきゃいけない」と。誰もが自分が死ぬときは死の淵に立ちます。しかしこの男たちは、国家の死の淵に立った男たちです。私は日本人としてこれを歴史に残さなければならぬという思いから、全員に話を聞きました。「なぜ突入できたのですか」と。そのうちの何人かの方は「吉田さんとなら一緒に死ぬ」と言いました。吉田所長は部下一人ひとりと心を通わせていたのです。彼は最後まで残るつもりでした。それが原子力のプラントエンジニアである男たちの哲学です。

◇吉田所長が亡くなる前、長年の仕事仲間だったある方にメールが届いたそうです。「実はあのときもっと状況が悪くなったら、最後は全員撤退させてお前と二人で残ろうと決めていた。だって空っぽにするわけには行かないだろ。奥さんに謝っといってくれ、ごめんな」と。奥さんを未亡人にしようとしていたことを伝えておきたかったのでしょう。これが最後のメールです。これは映画にも描かれていません。こうして、原子力の現場は守られたということ、覚えておいてください。